

慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resources

Title	執筆者紹介 ; 第五十三巻第五号目次
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1980
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.53, No.6 (1980. 6)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19800615-0127

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

執筆者紹介（掲載順）

高鳥 正夫	法学部教授
エルンスト・クリングミュラー	ケルン大学教授
木村弘之亮	法学部講師
寺崎 修	駒沢大学講師
ウイルヘルム・カール・ゲック	ザールラント大学教授
栗田 陸雄	亜細亜大学助教授
永井博史	法学修士
米津昭子	法学部教授
梅 善夫	駒沢大学助教授
川合隆男	法学部教授

第五十三卷 第五号 目次

論 説

南アフリカ多元社会にたいする選択肢としての連邦・連合・多極共存

幕末・明治前期日本の初期工業化過程に

関する若干の考察（二）

——横須賀造船所建設を一事例として——

日米安保条約の改訂とソ連の対日政策

資 料

ドイツ法における製造者責任

——解釈論上の手がかりとしての判例の批判的分析——

判例研究

〔商法〕 二〇一

いわゆる個人会社において取締役と株式会社との間の取引につき取締役会の承認が必要でないこととされた事例

〔最高裁判事例研究〕 一七七

紹介と批評

加藤節 著

『近代政治哲学と宗教』

A・レイブハルト

内山秀夫 訳

関根政美

斎藤元秀

H・レスマン 著

石川明 訳

商法研究会

民事訴訟法研究会

柴田平三郎